

青森労働局発表  
令和3年10月28日  
テレビ・インターネット 10月29日 8時30分解禁  
新聞 10月30日 朝刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定課長 前田 成是  
地方労働市場情報官 藤根 宏  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和3年9月)

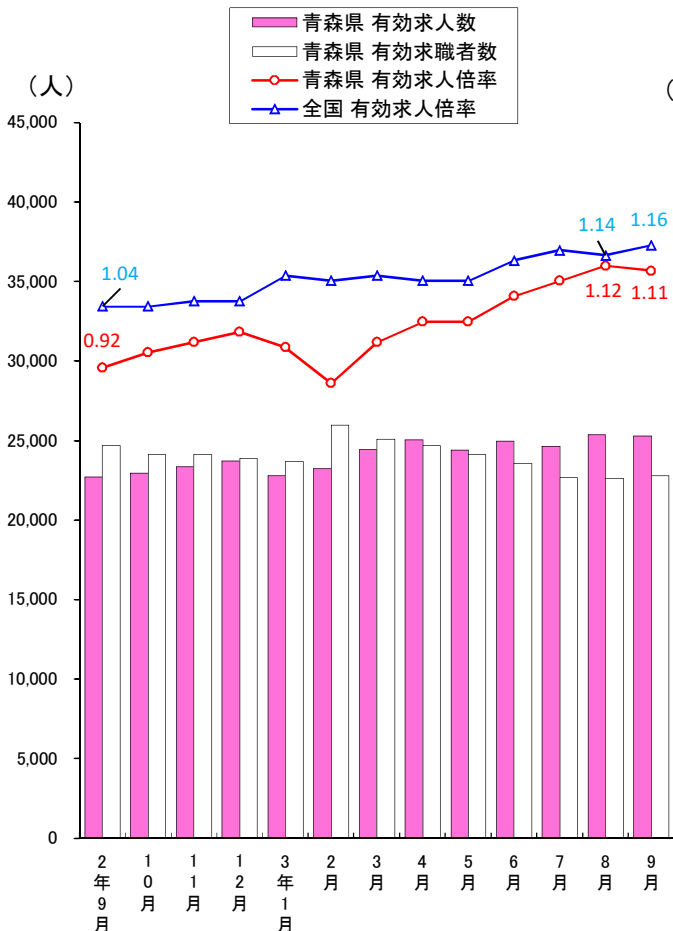
◎ 有効求人倍率 1.11倍【前月比 0.01ポイント低下】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)  
有効求人数 25,295人 【前月比 101人 (0.4%) 減】  
有効求職者数 22,807人 【前月比 143人 (0.6%) 増】

◎ 新規求人倍率 1.83倍【前月比 0.11ポイント上昇】  
新規求人数 9,798人 【前月比 400人 (4.3%) 増】  
新規求職者数 5,367人 【前月比 96人 (1.8%) 減】

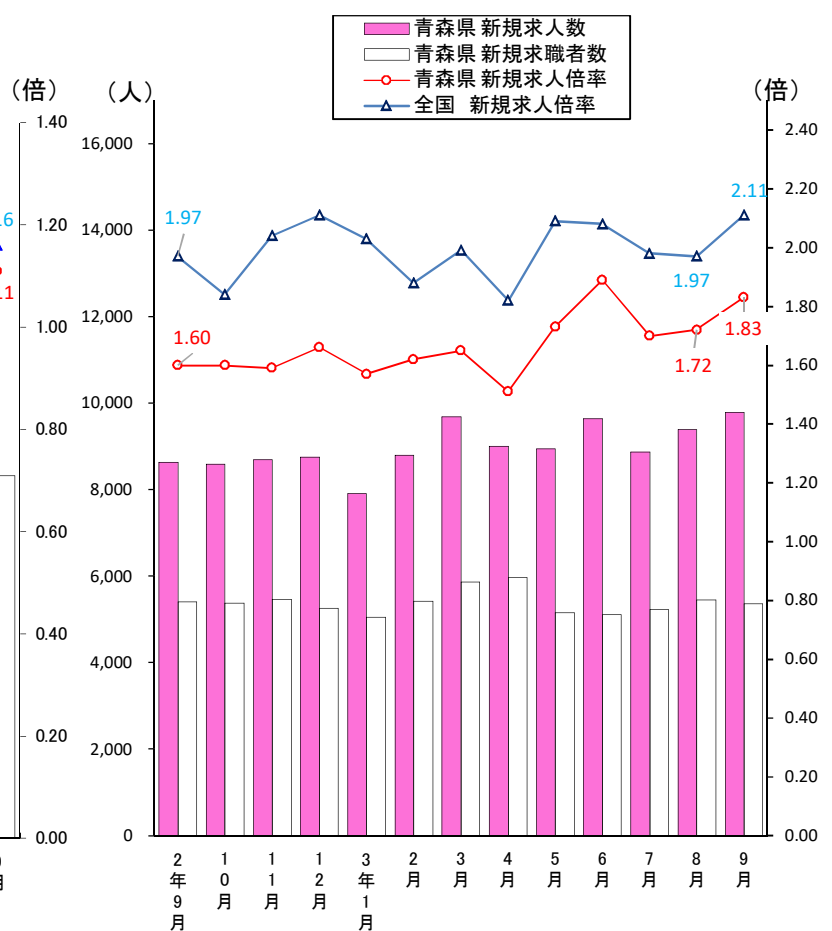
◎ 令和3年9月の雇用失業情勢判断  
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

### I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は6か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から100カ月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

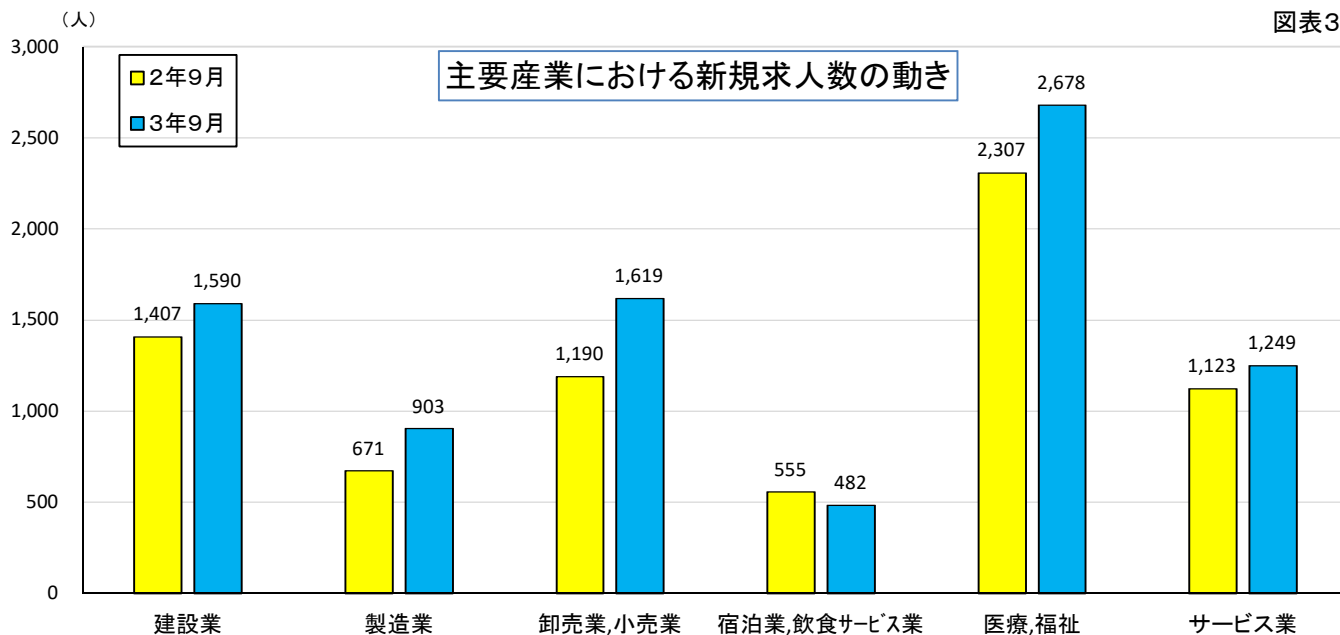
## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比13.4%(1,224人)増加の10,338人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年9月

対前年増減数(人)	183	232	429	▲ 73	371	126
対前年増減率(%)	13.0	34.6	36.1	▲ 13.2	16.1	11.2

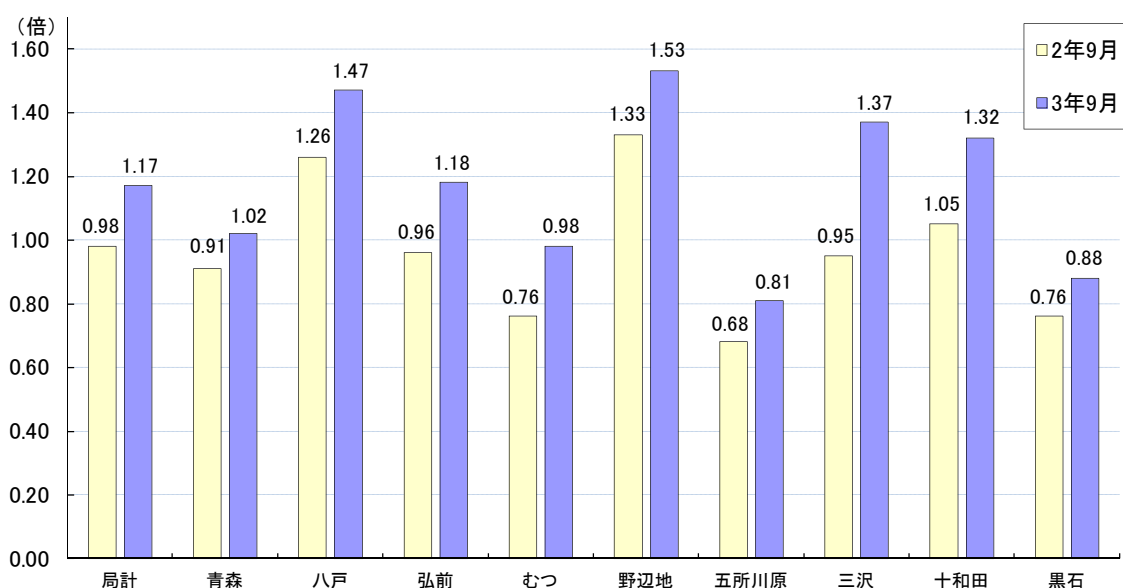
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比0.8%(35人)減少の4,540人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年9月

有効求職者数(人)	22,066	5,547	4,824	4,293	1,099	786	2,051	1,237	915	1,314
有効求人数(人)	25,836	5,683	7,096	5,049	1,077	1,205	1,669	1,689	1,211	1,157
対前年同月比(ポイント)	0.19	0.11	0.21	0.22	0.22	0.20	0.13	0.42	0.27	0.12

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

## V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

### 【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森: 11/15 1day就勝クラブ、11/15 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、11/16 求人事業所説明会、11/25 シニア就職面接会、11/1・11/5・11/12 介護・医療・福祉就職デイ  
 ハローワーク弘前: 11/4、11/25 求人説明会・ミニ面接会、11/8 福祉の仕事相談フェア、11/12 ひろさき就職説明会・面接会、11/17 ハロートレーニング体験会  
 ハローワーク黒石: 11/17 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年4月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年5月	同上	⇒	1.01	有効求人倍率が2か月連続で、1倍以上。
令和3年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.06	有効求人倍率が3か月連続で、1倍以上。 新規求人倍率は、統計開始以来の最高値。
令和3年7月	同上	⇒	1.09	有効求人倍率が4か月連続で、1倍以上。
令和3年8月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が5か月連続で、1倍以上。
令和3年9月	同上	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。

### 参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

【青森県:青森県経済統計報告(令和3年7月・8月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。この間、企業の業況感は、非製造業の悪化が続いたほか、これまで改善が続いてきた製造業も悪化に転じたことから、全産業でも悪化した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況10月公表分】

○ 2021(令和3)年9月度の青森県企業倒産は1件(前年同月比0.00%)、負債総額は2500万円(同56.25%増)となった。倒産件数は前年同月比で同件数、前月比で2件の減少となったが、2021年に入ってからは一桁台での推移が続いており、低水準の状態にある。負債総額は、小口の倒産が1件のみとなり、同様の状況であった前年同月からは金銭的には僅かな増加に留まり、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生はなかった。尚、当月では1件の新型コロナウイルス関連倒産が発生した。

全国27都道府県に緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が適用された状態の中で、青森県でも9月より新型コロナウイルス感染症緊急対策パッケージが実施されるなど、感染拡大防止に一層厳しい対応が取られてきた。

経済活動も抑制された状態を強いられているものの、当月の倒産状況としては、食堂経営のサービス業で1件の発生と引き続き増加の兆候は表れていない。2021年3月で民間金融機関での無担保・無利子融資は終了したが、多くの企業がこの融資制度を利用したことが倒産抑制の一因となった。また、返済条件の緩和も柔軟に対応がなされており、コロナ禍で厳しい状況に置かれている企業に対し、あらゆる支援が行われている。

この結果、コロナ禍以前よりも景況が悪化した状態にある中でも、倒産件数は記録的な低水準の状況が続いている。しかし、企業業績を見ると多くの企業が減収推移となっており、企業体力は低下傾向が続いている。コロナ禍終息まで耐え忍ぶため懸命の努力を行っているのが実情であるが、企業体力に乏しい企業は抵抗力が十分と言えないだけに、先行きの倒産増加が懸念される状況にある。

【東京商工リサーチ青森支店:10月4日発表 令和3年9月度青森県企業倒産状況】

# 青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年9月

年 月		3 年 9 月	3 年 8 月	2 年 9 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,066	22,417	23,641	▲ 6.7
	2 新規求職申込件数 (件)	4,540	4,604	4,575	▲ 0.8
	3 月間有効求人数 (人)	25,836	24,736	23,280	11.0
	4 新規求人数 (人)	10,338	8,933	9,114	13.4
	5 就職件数 (件)	1,969	1,541	1,908	3.2
	6 充足件数 (件)	1,864	1,471	1,797	3.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.10	0.98	0.19
	季節調整値	1.11	1.12	0.92	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.28	1.94	1.99	0.29
	季節調整値	1.83	1.72	1.60	—
9 就職率(5/2×100) (%)	43.4	33.5	41.7	1.7	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.0	16.5	19.7	▲ 1.7	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	20,904	20,891	22,694	▲ 7.9
	12 新規求職申込件数 (件)	4,460	4,270	4,500	▲ 0.9
	13 月間有効求人数 (人)	22,823	22,096	20,543	11.1
	14 新規求人数 (人)	8,955	7,733	7,800	14.8
	15 就職件数 (件)	1,742	1,364	1,697	2.7
	16 充足件数 (件)	1,656	1,324	1,620	2.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.09	1.06	0.91	0.18
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	1.81	1.73	0.28
	19 就職率(15/12×100) (%)	39.1	31.9	37.7	1.4
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.5	17.1	20.8	▲ 2.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年9月

年 月		3 年 9 月	3 年 8 月	2 年 9 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,373	13,257	14,750	▲ 9.3
	2 新規求職申込件数 (件)	3,104	2,929	3,102	0.1
	3 月間有効求人数 (人)	15,835	15,436	14,055	12.7
	4 新規求人数 (人)	6,138	5,236	5,285	16.1
	5 就職件数 (件)	1,086	910	1,087	▲ 0.1
	6 充足件数 (件)	1,034	880	1,035	▲ 0.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.16	0.95	0.23
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.98	1.79	1.70	0.28
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.0	31.1	35.0	0.0
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.8	16.8	19.6	▲ 2.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,648	12,266	11,112	13.8
	12 新規求人数 (人)	5,035	4,044	4,126	22.0
	13 就職件数 (件)	819	713	813	0.7
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.95	0.93	0.75	0.20
	15 充足率 (%)	15.7	16.9	18.8	▲ 3.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,531	7,634	7,944	▲ 5.2
	17 新規求職申込件数 (件)	1,356	1,341	1,398	▲ 3.0
	18 月間有効求人数 (人)	6,988	6,660	6,488	7.7
	19 新規求人数 (人)	2,817	2,497	2,515	12.0
	20 就職件数 (件)	656	454	610	7.5
	21 充足件数 (件)	622	444	585	6.3
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.93	0.87	0.82	0.11
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	2.08	1.86	1.80	0.28
	24 就職率(20/17×100) (%)	48.4	33.9	43.6	4.8
	25 充足率(21/19×100) (%)	22.1	17.8	23.3	▲ 1.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年9月

		新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	219	180	39	-24	-14	-10	-9.9	-7.2	-20.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	6	6	0	600.0	600.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,590	1,575	15	183	213	-30	13.0	15.6	-66.7
	06 総合工事業	880	875	5	99	121	-22	12.7	16.0	-81.5
	E 製造業 (09~32)	903	642	261	232	116	116	34.6	22.1	80.0
	09 食料品製造業	413	239	174	44	-21	65	11.9	-8.1	59.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	9	6	-1	-7	6	-6.3	-43.8	-
	11 繊維工業	54	43	11	15	20	-5	38.5	87.0	-31.3
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	33	32	1	29	28	1	725.0	700.0	-
	13 家具・装備品製造業	14	14	0	8	9	-1	133.3	180.0	-100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	1	1	0	16.7	16.7	-
	15 印刷・同関連業	37	26	11	22	15	7	146.7	136.4	175.0
	16 化学工業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	3	3	3	0	3	100.0	0.0	-
	19 ゴム製品製造業	3	2	1	3	2	1	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	29	25	4	12	10	2	70.6	66.7	100.0
	22 鉄鋼業	13	13	0	10	10	0	333.3	333.3	-
	23 非鉄金属製造業	47	46	1	27	26	1	135.0	130.0	-
	24 金属製品製造業	52	50	2	4	2	2	8.3	4.2	-
	25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-
	26 生産用機械器具製造業	19	19	0	13	13	0	216.7	216.7	-
	27 業務用機械器具製造業	16	11	5	13	9	4	433.3	450.0	400.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	55	28	12	-11	23	16.9	-16.7	460.0
	29 電気機械器具製造業	38	26	12	20	13	7	111.1	100.0	140.0
	30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	-1	1	-2	-25.0	50.0	-100.0
	31 輸送用機械器具製造業	14	14	0	-3	-3	0	-17.6	-17.6	-
	20, 32 その他の製造業	4	2	2	4	2	2	-	-	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	17	10	7	9	8	1	112.5	400.0	16.7
	G 情報通信業 (37~41)	60	37	23	-23	-27	4	-27.7	-42.2	21.1
	39 情報サービス業	55	34	21	-4	-11	7	-6.8	-24.4	50.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	492	372	120	104	53	51	26.8	16.6	73.9	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,619	841	778	429	182	247	36.1	27.6	46.5	
50~55 卸売業	474	366	108	102	91	11	27.4	33.1	11.3	
56~61 小売業	1,145	475	670	327	91	236	40.0	23.7	54.4	
56 各種商品小売業	40	2	38	0	-2	2	0.0	-50.0	5.6	
J 金融業, 保険業 (62~67)	49	30	19	-20	-20	0	-29.0	-40.0	0.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	61	40	21	-19	-5	-14	-23.8	-11.1	-40.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	177	152	25	0	31	-31	0.0	25.6	-55.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	482	176	306	-73	4	-77	-13.2	2.3	-20.1	
76 飲食店	281	91	190	-51	25	-76	-15.4	37.9	-28.6	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	235	121	114	40	19	21	20.5	18.6	22.6	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	132	52	80	-48	-16	-32	-26.7	-23.5	-28.6	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,678	1,723	955	371	248	123	16.1	16.8	14.8	
83 医療業	729	496	233	33	35	-2	4.7	7.6	-0.9	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,943	1,222	721	335	210	125	20.8	20.8	21.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	160	54	106	-73	-59	-14	-31.3	-52.2	-11.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,249	804	445	126	82	44	11.2	11.4	11.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	487	391	96	36	36	0	8.0	10.1	0.0	
92 その他の事業サービス業	531	226	305	44	2	42	9.0	0.9	16.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	208	110	98	4	25	-21	2.0	29.4	-17.6	
合 計	10,338	6,926	3,412	1,224	846	378	13.4	13.9	12.5	
規模別	29人以下	6,493	4,333	2,160	5,005	3,409	1,596	336.4	368.9	283.0
	30~99人	2,476	1,708	768	-1,909	-1,303	-606	-43.5	-43.3	-44.1
	100~299人	988	649	339	-1,004	-705	-299	-50.4	-52.1	-46.9
	300~499人	191	93	98	-693	-496	-197	-78.4	-84.2	-66.8
	500~999人	73	46	27	-74	-1	-73	-50.3	-2.1	-73.0
1,000人以上	117	97	20	-4	13	-17	-3.3	15.5	-45.9	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年9月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	180	76	104	-14	23	-37	-7.2	43.4	-26.2	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	6	6	0	600.0	600.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,575	1,540	35	213	219	-6	15.6	16.6	-14.6	
06 総合工事業	875	853	22	121	121	0	16.0	16.5	0.0	
E 製造業 (09~32)	642	579	63	116	118	-2	22.1	25.6	-3.1	
09 食料品製造業	239	207	32	-21	-6	-15	-8.1	-2.8	-31.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	6	3	-7	-9	2	-43.8	-60.0	200.0	
11 繊維工業	43	43	0	20	20	0	87.0	87.0	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	32	32	0	28	28	0	700.0	700.0	-	
13 家具・装備品製造業	14	14	0	9	9	0	180.0	180.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	1	1	0	16.7	16.7	-	
15 印刷・同関連業	26	16	10	15	5	10	136.4	45.5	-	
16 化学工業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
19 ゴム製品製造業	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	25	25	0	10	10	0	66.7	66.7	-	
22 鉄鋼業	13	13	0	10	10	0	333.3	333.3	-	
23 非鉄金属製造業	46	37	9	26	17	9	130.0	85.0	-	
24 金属製品製造業	50	50	0	2	2	0	4.2	4.2	-	
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
26 生産用機械器具製造業	19	19	0	13	13	0	216.7	216.7	-	
27 業務用機械器具製造業	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	55	0	-11	4	-15	-16.7	7.8	-100.0	
29 電気機械器具製造業	26	19	7	13	8	5	100.0	72.7	250.0	
30 情報通信機械器具製造業	3	1	2	1	-1	2	50.0	-50.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	14	14	0	-3	-3	0	-17.6	-17.6	-	
20, 32 その他の製造業	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	8	2	8	7	1	400.0	700.0	100.0	
G 情報通信業 (37~41)	37	35	2	-27	-17	-10	-42.2	-32.7	-83.3	
39 情報サービス業	34	34	0	-11	-7	-4	-24.4	-17.1	-100.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	372	334	38	53	38	15	16.6	12.8	65.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	841	749	92	182	178	4	27.6	31.2	4.5	
50~55 卸売業	366	297	69	91	91	0	33.1	44.2	0.0	
56~61 小売業	475	452	23	91	87	4	23.7	23.8	21.1	
56 各種商品小売業	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	30	30	0	-20	-20	0	-40.0	-40.0	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	40	38	2	-5	-6	1	-11.1	-13.6	100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	152	131	21	31	23	8	25.6	21.3	61.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	176	167	9	4	8	-4	2.3	5.0	-30.8	
76 飲食店	91	91	0	25	25	0	37.9	37.9	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	121	116	5	19	15	4	18.6	14.9	400.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	52	51	1	-16	-16	0	-23.5	-23.9	0.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,723	1,719	4	248	254	-6	16.8	17.3	-60.0	
83 医療業	496	492	4	35	39	-4	7.6	8.6	-50.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,222	1,222	0	210	212	-2	20.8	21.0	-100.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	54	19	35	-59	-17	-42	-52.2	-47.2	-54.5	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	804	515	289	82	60	22	11.4	13.2	8.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	391	123	268	36	13	23	10.1	11.8	9.4	
92 その他の事業サービス業	226	208	18	2	5	-3	0.9	2.5	-14.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	110	24	86	25	-20	45	29.4	-45.5	109.8	
合計	6,926	6,138	788	846	853	-7	13.9	16.1	-0.9	
規模別	29人以下	4,333	3,825	508	3,409	3,206	203	368.9	517.9	66.6
30~99人	1,708	1,576	132	-1,303	-1,134	-169	-43.3	-41.8	-56.1	
100~299人	649	587	62	-705	-695	-10	-52.1	-54.2	-13.9	
300~499人	93	79	14	-496	-466	-30	-84.2	-85.5	-68.2	
500~999人	46	46	0	-1	11	-12	-2.1	31.4	-100.0	
1,000人以上	97	25	72	13	-38	51	15.5	-60.3	242.9	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年9月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.3	10.8	1.09	1.05	2.2	▲ 9.4	▲ 8.0	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	0.0	▲ 5.6	3.0	11.7	1.12	1.10	4.5	0.5	5.8	11.5	1.72	1.94	▲ 9.6
9月	0.6	▲ 6.7	▲ 0.4	11.0	1.11	1.17	▲ 1.8	▲ 0.8	4.3	13.4	1.83	2.28	3.2
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年9月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
2年	1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
	2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
	3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
	4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
	5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
	6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
	7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
	8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
	9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
	10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
	11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
	12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年	1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
	2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
	3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
	4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
	5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
	6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
	7月	24,663	▲ 1.3	22,674	▲ 3.8	1.09	8,879	▲ 8.0	5,229	2.2	1.70
	8月	25,396	3.0	22,664	0.0	1.12	9,398	5.8	5,463	4.5	1.72
	9月	25,295	▲ 0.4	22,807	0.6	1.11	9,798	4.3	5,367	▲ 1.8	1.83
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 9月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者			
	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	
	平成31年度	21,481	▲ 920	▲ 4.1	6,739	▲ 475	▲ 6.6	13,304	▲ 471	▲ 3.4	3,384	▲ 240	▲ 6.6	9,248	▲ 250	▲ 2.6	192	15	8.5	1,438	26	1.8
令和2年度	20,055	▲ 1,426	▲ 6.6	5,607	▲ 1,132	▲ 16.8	13,177	▲ 127	▲ 1.0	4,138	754	22.3	8,433	▲ 815	▲ 8.8	606	414	215.6	1,271	▲ 167	▲ 11.6	
令和3年度	19,207	▲ 848	▲ 4.2	5,729	122	2.2	12,197	▲ 980	▲ 7.4	3,287	▲ 851	▲ 20.6	8,340	▲ 93	▲ 1.1	570	▲ 36	▲ 5.9	1,281	10	0.8	
平成31年 令和元年	4月	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9
	5月	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9
	6月	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	498	60	13.7	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7
	7月	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9
	8月	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 7.9	1,865	▲ 225	▲ 10.8	407	▲ 54	▲ 11.7	1,384	▲ 175	▲ 11.2	30	13	76.5	212	▲ 35	▲ 14.2
	9月	3,286	▲ 53	▲ 1.6	1,143	▲ 59	▲ 4.9	1,937	0	0.0	420	▲ 6	▲ 1.4	1,450	7	0.5	29	▲ 1	▲ 3.3	206	6	3.0
	10月	3,419	▲ 377	▲ 9.9	1,120	▲ 129	▲ 10.3	2,093	▲ 202	▲ 8.8	501	▲ 84	▲ 14.4	1,503	▲ 113	▲ 7.0	36	8	28.6	206	▲ 46	▲ 18.3
	11月	2,958	▲ 269	▲ 8.3	953	▲ 170	▲ 15.1	1,750	▲ 147	▲ 7.7	435	▲ 24	▲ 5.2	1,259	▲ 99	▲ 7.3	32	6	23.1	255	48	23.2
	12月	2,949	96	3.4	990	▲ 32	▲ 3.1	1,776	121	7.3	566	48	9.3	1,143	78	7.3	34	6	21.4	183	7	4.0
令和2年	1月	3,756	▲ 44	▲ 1.2	1,297	▲ 44	▲ 3.3	2,182	▲ 53	▲ 2.4	573	▲ 15	▲ 2.6	1,520	▲ 27	▲ 1.7	89	48	117.1	277	53	23.7
	2月	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6
	3月	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	9.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1
令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
	2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
	3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0
	10月																					
	11月																					
	12月																					
令和4年	1月																					
	2月																					
	3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況  
令和3年 9月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	1,023	19.7	18.8	20.5
	R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3
	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7	
R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1	
R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2
	R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8
	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9	
R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3	
R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	1,095	45.3	54.7
	R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0
	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7	
R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7	
R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。